

社会保障の給付と負担の考え方と社会経済的地位の関係について

名古屋医専 平松 誠 (06220)

キーワード：社会保障、給付と負担、社会経済的地位

1. 研究目的

急速な人口の高齢化に伴い、社会保障の給付が増大している。2010年度予算の社会保障関係費は27兆2686億円であり、国の一般歳出の51.0%である。増大する社会保障の財源を確保するため、社会保障と税の一体改革を行い、2015年度を目処に消費税率を引き上げる方向での調整が進められている。しかしながら、消費税は低所得者ほど負担が増える逆進性が強く社会経済的地位の低いものにとって、給付は増えるものの負担も増えることになる。社会保障の給付と負担についての考え方は、年齢、性別ごとの分析など様々な調査<sup>1)2)3)</sup>が行われているものの、社会経済的地位の高いものと低いものでの比較は少ない<sup>4)</sup>。そこで、本研究では社会保障の給付と負担についての考え方と、社会経済的地位の関係について分析を行った。

2. 研究の視点および方法

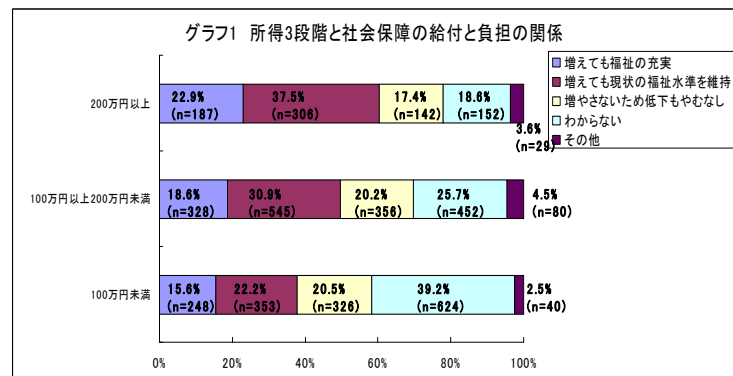
9自治体に居住する要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象としたAGES(Aichi Gerontological Evaluation Study; 愛知老年学的評価研究)プロジェクトの2006-07年調査データの一部で、社会保障の給付と負担についての設問を含む調査票を用いた。自記式調査票を2006年から2007年にかけて配布し、郵送で回収した。送付対象者数は10670人、そのうち回答者は6249人で、回収率は58.6%であった。分析には、性別、年齢、所得、教育年数、社会保障の給付と負担についての考え方などの質問項目を用いた。無回答者は欠損値として扱ったため、項目によって合計数が異なっている。

3. 倫理的配慮

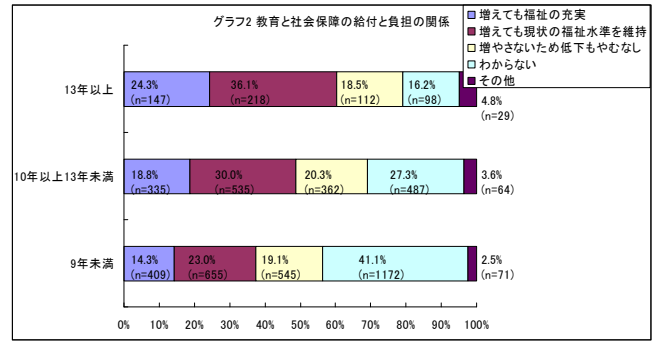
本調査の研究計画は、日本福祉大学研究倫理審査委員会の承認(10-05)を受けたものである。調査の趣意に同意した者だけが調査に回答した。各保険者と日本福祉大学は政策評価分析に関する総合研究協定を結んでおり、個人情報取り扱いの特記事項を遵守した。

4. 研究結果

社会保障の給付と負担についての全体の傾向について分析した結果、「負担が増えても福祉の充実を図るべきとするもの」は、17.0%(n=906)、「負担が増えても現状の福祉水準を維持すべきとするもの」は26.7%(n=1425)「負担を増やさないため、福祉水準の低下もやむをえないとするもの」は19.4%(n=1034)、「わからない」は33.8%(n=1804)「その他」は3.1%(n=168)であった。性別・年齢ごとに分析を行った結果、男性23.5%(n=529)よりも女性41.5%(n=1161)において、「わからない」とするものの割合が女性が高かった。男性では、「負担が増えても現状の福祉水準を維持する」と考えるもの(31.8%, n=716)の割合が高かった。また、年齢が高くなればなるほど、「わからない」とするものの割合が高かった(85歳以上47.0% n=164; 75歳以上85歳未満36.4% n=670; 65歳以上75歳未満30.1%



n=876)。所得段階ごとに分析を行った結果、100万円未満では、「わからない」が39.2% (n=624)、「増やさないため低下もやむなし」20.5% (n=326)と割合が高く、200万円以上では「負担が増えても現状の福祉水準を維持すべきとするもの」が37.5% (n=306)と割合が高かった(グラフ1)。教育年数が9年未満では「わからない」とするものが41.1%



(n=1172)と割合が高く、教育年数が13年以上のものでは「負担が増えても現状の福祉水準を維持すべき」とするものの割合が36.1% (n=218)と高かった(グラフ2)。なお、「わからない」・「その他」と回答した者を除いて計算すると、所得段階では、「増やさないため低下もやむなし」が100万円未満で35.2% (n=326)、200万円以上では26.8% (n=248)。「負担が増えても福祉の充実に図るべきとするもの」は100万円未満で26.8% (n=248)、200万円以上で29.4% (n=187)であり、社会階層による差は拡大した。

### 5. 考察

全体の傾向では、「わからない」の割合が最も多い。次いで、「負担が増えても現状の福祉水準を維持すべき」、「負担を増やさないため福祉水準の低下もやむをえない」となっている。内閣府の「社会保障に関する特別世論調査」(2008年)では、「社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」とするものが最も多く42.7%であり、次いで「社会保障の給付水準をある程度下げても従来どおりの負担とすべき」が20.0%、「社会保障の給付水準を大幅に引き下げて負担を減らすことを優先すべき」が17.2%、「わからない」が15.9%、「社会保障の給付水準を引き上げるために大幅な負担の増加もやむをえない」とするものが4.2%であった。本研究では65歳以上を対象としているため、設問の内容が「わからない」とするものの割合が高いと考えられる。また、「負担を増やさないため福祉水準の低下もやむを得ない」とするものの割合が高い結果が示されたが、65歳以上の高齢者では、年金をすでに受け取り、金額が確定しているものが多いため、低所得層においては負担増加による家計への影響は大きく、負担の増加を懸念するものの割合が高いことが考えられる。

また、社会経済的地位と社会保障の負担と給付の関係については、所得水準の低いものにおいて、「わからない」に次いで「負担を増やさないため福祉水準の低下もやむをえない」の割合が高い結果が示された。対象が高齢者に限定されないPOUM(Prospect of Upward Mobility)仮説によれば将来に所得が上昇する可能性のある回答者は再分配政策を指示しないとされているものの、篠崎(2005)によれば、所得上昇可能性の低い高齢者では再分配政策への支持が強いとしている。本研究では、社会保障・福祉水準の充実に恩恵を受けていると考えられる低所得高齢者層において、経済的な負担を増えることを逃れたいあまり、福祉水準の低下もやむなしと考えていることが確認された。また、社会経済的地位の低いもので「わからない」と回答するものが多く、社会保障の給付と負担について、「わからない」まま保険料や税金の負担を行っている可能性が示唆された。給付と負担の関係により丁寧な説明が期待される。

謝辞：本研究には、科学研究費補助金(18390200)並びに、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の助成を受けた。記して感謝します。

### 6. 参考文献

- 1) 厚生労働省 平成18年度高齢期における社会保障に関する意識等報告書 2008年8月
- 2) 共生社会政策統括官 高齢社会対策 平成18年高齢者の経済生活に関する意識調査結果 2008年5月
- 3) 内閣府 「社会保障制度に関する特別世論調査」 2008年9月
- 4) 篠崎武久 再分配政策への支持を決定する要因 - 先行研究の結果とJGSSデータを用いた分析結果の比較 - JGSS研究論文集 2005年3月